

要点チェック

✓用語を整理する!

- ☑① 日本の政党政治と55年体制 (1) 戦後の日本の政党政治は、1955年に左右に分裂していた〔ア〕が統一され、保守政党も日本民主党と自由党が合同して〔イ〕が誕生し、〔ウ〕が形成された。この体制は実質的には自民党の一角優位体制だった。
- (2) 1993年の衆議院総選挙で、汚職事件を背景に自民党が過半数に達しなかったことがきっかけとなって、7党1会派による〔エ〕(細川内閣)が誕生し、自民党一角優位による55年体制は終焉を迎えた。自民党は1994年からさまざまな政党と連立を組み政権を担ってきたが、2009年の衆議院総選挙で1996年に結成された〔オ〕に大敗し、政権交代となった。その後、2012年の衆議院総選挙の結果、自民党が政権を奪還した。
- ☑② 日本の政治の課題 (1) 政治権力を掌握するために多額のお金を必要とし、そのために献金者への利益誘導が行われる〔ア〕からの脱却が日本の政治の課題であった。これまで政治資金の収支の公開や政治献金を制限するために〔イ〕の改正が度々行われてきた。また、1994年には、政党の活動資金を公費(税金)によって助成する〔ウ〕が制定された。しかし、「政治とカネ」をめぐる問題はあとを絶たない状況にある。
- (2) 多くの政党が企業や労働組合などのさまざまな団体から献金を受けていることから、特定の利益を擁護するために活動し、政策決定に影響力を及ぼそうとする〔エ〕が利権をめぐる腐敗政治の温床にもなってきた。
- ☑③ 選挙制度 (1) 選挙制度は、制限選挙から〔ア〕、差別選挙から〔イ〕、公開投票から〔ウ〕へ発展してきた。
- (2) 代表選出の方法は、1選挙区から1人を選出する〔エ〕と、1選挙区から複数の代表を選出する〔オ〕とに大別される。また、各政党の得票数に比例して議席を配分する〔カ〕がある。現在日本では、衆議院では〔キ〕、参議院では全国を1選挙区とする〔ク〕と、原則として都道府県単位で選出する選挙区制が採用されている。
- (3) 日本の選挙制度の課題には、一票の格差を生む〔ケ〕や金権選挙からの脱却、投票棄権の防止などがある。
- (4) 公職選挙法の一部が改正され、2016年に選挙権年齢が満〔コ〕歳以上に引き下げられた。
- ☑④ 世論とメディア (1) 大衆がほぼ共通にもっている意見が〔ア〕であり、現代民主政治に大きな役割を果たしている。その形成に影響力をもっているのが、テレビ・ラジオ・新聞などの〔イ〕であり、近年はインターネットの影響力が大きくなっている。
- (2) 〔イ〕は第四の権力とよばれるほど大きな力をもっており、〔ア〕を意図的方向に仕向ける〔ウ〕の危険性などに対する警戒が必要である。
- (3) 近年、大衆の感情に訴え、強引に政治を推し進めようとする〔エ〕(大衆迎合主義)が各国の政治で台頭し、政治不信や社会の分断の原因となっている。

解答

- ① ア日本社会党 イ自由民主党(自民党) ウ55年体制 エ連立政権 オ民主党 ② ア金権政治 イ政治資金規正法 ウ政党助成法 エ圧力団体(利益集団) ③ ア普通選挙 イ平等選挙 ウ秘密投票 エ小選挙区制 オ大選挙区制 カ比例代表制 キ小選挙区比例代表並立制 ク非拘束名簿式比例代表制 ケ議員定数不均衡問題 コ18 ④ ア世論 イマスメディア ウ世論操作 エポピュリズム

A 戦後政治と政党

☆ **1 日本の政党** 日本の政党の状況に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 [13 センター 現社・本試]

- ① 政治資金規正法の強化とあいまって、政党助成法は国費による助成を行うことで、政党の政治活動の公正性などの確保を目的としている。
- ② 55年体制とは、自由民主党と日本共産党によって形成された、保守対革新の対立軸を中心とした体制であった。
- ③ 民主党を中心とする鳩山由紀夫内閣のスローガンの一つは、郵政民営化などを盛り込んだ「構造改革」であった。
- ④ 政策実現の期限や、数値目標、財源などを明記した政権公約がマニフェストであり、各政党はこれを作成することを法的に義務づけられている。 []

☆ **2 戦後の日本政治** 戦後の日本政治についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 [12 センター 政経・追試]

- ① 社会党の再統一と保守合同による自民党の結成以降、55年体制が形成され、自民党と社会党の二大政党が政権交代を繰り返した。
- ② 中選挙区制の下では、同一選挙区内で同一政党の候補者が複数立候補することはないので、政党・政策中心の選挙が行われた。
- ③ 政治改革を求める世論を背景として細川連立政権が誕生した翌年に、衆議院議員選挙に、小選挙区比例代表並立制が導入された。
- ④ 自民党は細川連立政権崩壊以後で政権の座にあった時期、他の政党と連立を組んだことはなく、単独政権を維持し続けた。 []

☆ **3 政党政治** 日本の政党政治に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 [20 センター 現社・本試]

- ① 政党助成法では、政党に対する交付金の支出は禁止されている。
- ② 55年体制と呼ばれる状況では、国会の議席数の割合は、革新政党優位で推移した。
- ③ 支持する政党をもたない有権者層は、無党派層と呼ばれる。
- ④ 政党が選挙にあたりマニフェストを作成し公表することは、法律上義務づけられている。 []

4 政治資金 政治資金制度に関連する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 [11 センター 政経・追試]

- ① 政党の政治資金を公費で助成するため、一定の要件を満たした政党に、政党交付金が支給される。
- ② 政党による政治資金の収支の報告は、法律上の義務ではないので、これを怠っても処罰されない。
- ③ 政治家個人が企業や労働組合から政治献金を受け取ることは、政治資金規正法上認められている。
- ④ 選挙運動の責任者や出納責任者が買収などの罪を犯し刑に処せられても、候補者の当選は無効にならない。 []

B 選挙制度のしくみ

☆ **5 選挙制度** 小選挙区制と比例代表制とを比較した場合、それぞれの選挙制度の一般的な特徴に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 [20 センター 政経・本試]

- ① 小選挙区制は、死票が少なくなりやすい制度といわれる。
- ② 小選挙区制は、多党制になりやすい制度といわれる。
- ③ 比例代表制は、政党中心ではなく候補者中心の選挙となりやすい制度といわれる。
- ④ 比例代表制は、有権者の中の少数派の意見も反映されやすい制度といわれる。 []

6 日本の政治と選挙 現在の日本における政治や選挙にかかわるさまざまな主体に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 [21 共通 政経・第2]

- ① 政党を結成するためには、国の許可が必要である。
- ② 利益集団(圧力団体)は、みずから政権獲得をめざす。
- ③ 人事院は、公職選挙法に基づいて選挙に関する事務を行う。
- ④ 国外に居住する有権者は、国政選挙において選挙権を行使できる。 []

◆ **7 日本の選挙制度1** 日本の選挙についての制度に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 [18 センター 現社・追試]

- ① 衆議院議員選挙では、候補者を擁立した政党が、政権公約を記した文書を配布することは、法律上認められていない。
- ② 外国に滞在している日本人が、一定の条件の下で、衆参各院の議員を選出するための在外投票を行うことのできる制度が設けられている。
- ③ 衆参各院の議員を選出するためのインターネットを用いた電子投票制度は、設けられていない。
- ④ 衆議院議員選挙では、小選挙区と比例代表との重複立候補が、法律上認められている。 []

☆ **8 日本の選挙制度2** 日本における現在の制度の記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 [19 センター 政経・本試]

- ① 衆議院議員選挙では、複数の小選挙区に立候補する重複立候補が認められている。
- ② 投票日に投票できないなどの事情がある有権者のために、期日前投票制度が導入されている。
- ③ 国が政党に対して、政党交付金による助成を行う仕組みがある。
- ④ 政治家個人に対する企業団体献金は、禁じられている。 []

☆ **9 日本の選挙制度3** 現在の日本の選挙に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 [20 センター 現社・本試]

- ① 重複立候補とは、小選挙区制と比例代表制の選挙において候補者が同時に両方に立候補することを言う。
- ② 候補者の親族が選挙違反で有罪となった場合、法律上、候補者本人の当選は無効となる場合がある。
- ③ 衆議院議員選挙の比例代表選挙では、ドント式に基づいて議席が配分される。
- ④ 参議院議員選挙の比例代表選挙は、全国を11ブロックに分けて行われる。 []

◎ 世論と情報化社会

☆ **10 世論の形成1** 国民と政治のかかわり方についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 [19 センター 政経・追試]

- ① 政治指導者が大衆迎合的な政策を掲げて世論を動員しようとするを、直接民主制と呼ぶ。
- ② 利益集団(圧力団体)とは、国民の中に存在する特定の利益を実現するために、政治や行政に対してはたらきかける集団のことである。
- ③ 多数決による決定ではなく、意見の異なる政治勢力の間の合意を重視する民主政治のあり方を、多数者支配型民主主義という。
- ④ 国民は、報道機関を通じて提供された政治に関する情報を批判的な視点をもって活用する「第四の権力」と呼ばれている。 []

☆ **11 世論の形成2** 国民の意見を国の政治に反映させる手段についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 [10 センター 政経・本試]

- ① 圧力団体(利益集団)とは、特定の利害関心に基づく意見を国の政治に反映させることを目的とする団体である。
- ② 世論調査結果についてマスメディアが行う報道は、調査の対象となった問題に対する意見を国の政治に反映させる機能をもつ。
- ③ 族議員とは、特定の政策分野に限定することなく、その議員を支持する者の意見を国の政治に反映させることを目的とする議員である。
- ④ 大衆運動は、国政選挙における特定の勢力の支援を目的としない場合でも、運動に参加した者の意見を国の政治に反映させる機能をもつ。 []

12 政治参加 政治参加の手段や方法として現在の日本で認められていないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 [19 センター 政経・追試]

- ① 日本国憲法に保障された請願権を行使して、路上喫煙を取り締まる法律の制定を国に要望する。
- ② インターネットを利用した選挙運動の解禁をうけて、電子メールで友人に自分の支持する候補者への投票を依頼する。
- ③ 住民運動に参加して、高速道路建設に反対する署名を集めて関係機関に提出する。
- ④ パブリック・コメント制度を利用して、自治体のゴミ処理計画に対する意見を関係機関に提出する。 []

◆ **13 情報化社会** 日本における高度情報化社会の現状や産業技術の発展をめぐる記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 [18 センター 政経・追試]

- ① マイナンバー制度では、住民一人ひとりに番号を付すことで税と社会保障に関する情報を管理できるが、個人情報の流出に関する懸念もある。
- ② ドローンは、新たな産業の創出につながる可能性があるが、社会的な迷惑行為や犯罪に用いられる懸念もある。
- ③ 個人情報保護法では、ビッグデータの利用による産業の活性化を促進するために、民間事業者に対する規制はなされていない状態にある。
- ④ 不正アクセス禁止法では、ネットワーク環境に係る犯罪を防止するために、他人のパスワードを不正に使用することに対する罰則を定めている。 []

総合演習 1

1 民主政治の基本原則と現代の政治の動向 次のa～dは、民主主義についてまとめた説明である。これを読み、下の問い(問1～3)に答えよ。 [18 共通 政経・試行調査/改]

- a 国民は主権者なので、国政上の重要な事項について、慎重に議論をしたうえで投票を行うことによって、国民が国家の意思決定に直接参加するのが民主主義だ。
- b 国民は主権者であるが、すべての国民が実際に直接、政治に参加することは困難なことから、国民が選んだ代表者を通じて国家の意思決定を行うのが民主主義だ。
- c 国政の重要な事項は国民全員に関わるものなので、決定するのが主権者である国民であれ、国民の代表者であれ、全員またはできるだけ全員に近い人の賛成を得て決めるのが民主主義だ。
- d 国政の重要な事項は国民全員に関わるものであるが、決定するのが主権者である国民であれ、国民の代表者であれ、全員の意見が一致することはありえないのだから、過半数の賛成によって決めるのが民主主義だ。

問1 次の文章は、ある思想家が書いた本の一節である。この文章から読みとれる考え方は、説明a～dのうちのどれに近いか。最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

「主権は譲渡されえない。同じ理由から、主権は代表されえない。(中略)だから人民の代議士は人民の代表ではないし、人民の代表になることはできない。代議士は人民の代理人にすぎないのである。代議士が最終的な決定を下すことはできないのだ。人民がみずから出席して承認していない法律は、すべて無効であり、それはそもそも法律ではないのである。イギリスの人民はみずからを自由だと考えているが、それは大きな思い違いである。自由なのは、議会の議員を選挙するあいだだけであり、議員の選挙が終われば人民はもはや奴隷であり、無にひとしいものになる。人民が自由であるこの短い期間に、自由がどのように行使されているかをみれば、[イギリスの人民が]自由を失うのも当然と思われるのである。」

- ① a ② b ③ c ④ d []

問2 説明c・dに関連して、日本国憲法が定めている国会の議決の方法のなかで、過半数の賛成で足りる場合として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国会が憲法改正を発議するため、各議院で議決を行う場合
- ② 条約の締結に必要な国会の承認について、参議院で衆議院と異なった議決をしたときに、衆議院の議決をもって国会の議決とする場合
- ③ 各議院で、議員の資格に関する争訟を裁判して、議員の議席を失わせる場合
- ④ 衆議院で可決し、参議院でこれと異なった議決をした法律案について、再度、衆議院の議決だけで法律を成立させる場合 []

問3 説明dに関連して、議論の **W**・**Z** に当てはまる下の記述ア～エの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。ただし、**W**・**Z** に当てはまる記述の順序は問わない。

生徒A：議会では、議決を行う前に少数意見を尊重しながら十分に議論を行わなければいけないと思うよ。
生徒B：でも、ちゃんと多数決で決めるのに、なぜ議論をしないといけなの？

生徒A：それは、**W** からじゃないかな。

生徒B：いや、**X**。それに、**Y** よ。

生徒A：仮にそうだとしても、**Z**。それに、議論を尽くすなかで、最終的な決定の理由が明らかになり、記録に残すことで、後からその決定の正しさを振り返ることができるんじゃないかな。

ア 時間をかけて議論をすることで人々の意見が変わる可能性がある

イ 決定すべき事項のなかには、人種、信条、性別などによって根本的に意見の異なるものがある

ウ 少数意見をもつ人々も自分たちの意見を聴いてもらえたと感じたら、最終的な決定を受け入れやすくなる

エ 時間をかけて議論をしても人々の意見は変わらない

- ① アとイ ② アとウ ③ アとエ ④ イとウ ⑤ イとエ ⑥ ウとエ []

2 日本国憲法と諸権利 民主主義の基本原則と日本国憲法についての理解を深めたいと考えた生徒たちは、ある大学のオープンキャンパスで、法律や政治に関する複数の講義にそれぞれ参加した。これに関して、次の問い(問1～3)に答えよ。 [21 共通 政経・第1/改]

問1 生徒Wは、以前から法学に関心があったため、「公法と私法」という講義に参加した。

次の資料1と資料2は、1973年の最高裁判所の判決文の一部である。資料1の理解をもとに、資料2の空欄に語句を入れた場合、空欄「ア」・「イ」に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。なお、資料には、括弧と括弧内の表現を補うなど、表記を改めた箇所がある。

資料1

(出所) 最高裁判所民事判例集27巻11号

(憲法第14条の平等および憲法第19条の思想良心の自由の規定は)その他の自由権的基本権の保障規定と同じく、国または公共団体の統治行動に対して個人の基本的な自由と平等を保障する目的に出たもので、もっぱら国または公共団体と個人との関係を規律するものであり、私人相互の関係を直接規律することを予定するものではない。

資料2

(出所) 最高裁判所民事判例集27巻11号

「ア」的支配関係においては、個人の基本的な自由や平等に対する具体的な侵害またはそのおそれがあり、その態様、程度が社会的に許容しうる限度を超えるときは、これに対する立法措置によってその是正を図ることが可能であるし、また、場合によっては、「イ」に対する一般的制限規定である民法1条、90条や不法行為に関する諸規定等の適切な運用によって、一面で「イ」の原則を尊重しながら、他面で社会的許容性の限度を超える侵害に対し基本的な自由や平等の利益を保護し、その間の適切な調整を図る方途も存するのである。

- ① アー公 イー団体自治 ② アー公 イー私的自治
③ アー私 イー団体自治 ④ アー私 イー私的自治

[]

問2 生徒Yは、新聞記事を読むなどして最新のニュースに接することが現代の諸課題への深い理解につながるという話に刺激を受け、日本の国および地方公共団体の政治や政策のここ数年の動向に関する情報を収集した。それらについてまとめた記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 候補者男女均等法の制定(2018年)により、政党などに国政選挙や地方選挙で男女の候補者の数ができる限り均等になるよう罰則規定を設けて促すことになった。
② 中央省庁で障がい者雇用数が不適切に計上されていた問題をうけて、障がい者を対象とする統一的な国家公務員の採用試験が実施された。
③ 公職選挙法の改正(2018年)により、参議院議員の選挙制度について定数を増やすとともに比例区に特定枠制度を導入した。
④ ふるさと納税制度の運用について、国は地方公共団体が寄付者に対し提供している返礼品のあり方の見直しを求めた。

[]

問3 国会が法律を通じて基本的人権を具体化し、保護する場面として、次のような具体的な場面設定が提示されたとする。「Aさんは、過去に行われた国の事業がどのような経緯で行われたのかについて疑念を抱き、情報公開法に基づいて、行政機関が保有する関連情報の公開を求めた。該当する行政文書中には、事業により影響を受けた第三者のBさんを識別できる個人情報に記載されていたため、その部分が黒塗りされた行政文書が開示された」。Aさん・Bさんと、それぞれの立場で情報公開法において実質的に保障されていると考えられる基本的人権の組合せとして最も適当なものを、次の①～⑥のうちから一つ選べ。[22 共通 現社・追試]

- ① Aさん－プライバシー権 Bさん－知る権利 ② Aさん－プライバシー権 Bさん－法の下での平等
③ Aさん－知る権利 Bさん－プライバシー権 ④ Aさん－知る権利 Bさん－法の下での平等
⑤ Aさん－法の下での平等 Bさん－プライバシー権 ⑥ Aさん－法の下での平等 Bさん－知る権利

[]

3 情報公開と基本的人権 次の文章を読み、下の問い(問1~3)に答えよ。 [13 センター 政経・本試]

学生A：選挙以外でも自由に意思表示して政治にかかわることはできるよ。この前、食の安全を考えるシンポジウムに参加したの。政府の①情報公開は不十分かもしれないし、子どもの健康や安全を守るにはみんなで議論して政府に訴えかけていくことも大事だと思ったよ。来月にはデモもするみたい。

学生B：デモねえ。それで何か変わる？ こんな地方で小さな運動しても……。

学生A：そう？ 自分の行動で少しでも何か変わるかもしれないし、私は②政治に参加すると充実感を得られるよ。政治参加それ自体に価値があると思うな。

学生B：それは人それぞれじゃない？ 私は政治のことを考えてる時より推理小説でも読んでる時の方がずっと幸せ。

学生A：無関心だと、気づいたらそんな自由もなくなるかも。国会で多数派が少数派の③人権を侵害する法律を作ることもあるでしょ。

学生B：裁判所が私を守ってくれるはずよ、99対1になっても。そのために違憲立法審査権があるんだから。でも、いっそのこと、みんなのことをしっかり考えてくれる有能なリーダーに全部任せの方が楽かもしれないね。

学生A：その人が間違ったときはどうするのよ。取返しがつかないことにならない？ そのことを考えると、他人に任せず、私たち一人一人が政治にかかわり続けていくことが、やっぱり大事なんじゃないかな。

問1 下線部①について、日本の制度の記述として適当でないものを、次の①~④のうちから一つ選べ。

- ① 国民は、情報公開法に基づき、国の行政機関が保有する行政文書に記載された個人情報の開示・訂正を求めることができる。
- ② 行政文書の開示請求をした者は、開示請求に対する不開示などの決定に不服がある場合、その決定を裁判所で争うことができる。
- ③ 情報公開制度は、国による導入に先駆けて、まず地方自治体によって導入された。
- ④ 情報公開制度は、国民には政府などに対して情報の開示を求める「知る権利」があるとの主張を背景として、導入された。 []

問2 下線部②に関連して、日本における参政権の保障に関する記述として最も適当なものを、次の①~④のうちから一つ選べ。

- ① 最高裁判所は、在外邦人(外国に居住する日本国民)による国政選挙権の行使を比例代表選挙に限定する公職選挙法の規定を、違憲と判断した。
- ② 日本国憲法は、憲法改正の条件として国民投票による過半数の賛成のみをあげており、国会による憲法改正の発議には条件を設けていない。
- ③ 男女共同参画社会基本法の施行に伴い、衆議院議員の議席は男女同数とされた。
- ④ 普通選挙を明文で保障する日本国憲法の施行に伴い、すべての成年者に選挙権を与える衆議院議員選挙が初めて実施された。 []

問3 下線部③に関連して、日本における個人の権利の保障をめぐる記述として正しいものを、次の①~④のうちから一つ選べ。

- ① 新しい人権の一つとされる自己決定権は、公共的な課題について市民が集団として決定する権利であり、私的事柄を決定する権利を含まない。
- ② 労働基準法によると、使用者は、労働者の信条を理由として労働条件について差別的取扱いをしてはならない。
- ③ 教育基本法では、教育において個人の尊厳を重んじることについては、言及されていない。
- ④ プライバシーの権利は、公権力により私生活をみだりに公開されない権利であり、私人により私生活をみだりに公開されない権利を含まない。 []

4 基本的人権の尊重

次の文章を読み、下の問い(問1~3)に答えよ。 [16 高卒認定 政経・第2回/改]
 法は私たちが日ごろの生活において、規範として守るべきものと捉えがちになっている。この法の一つとして構成される憲法は、どう捉えればよいだろうか。法体系をピラミッド型に分類したとき、その頂点に憲法が据えられ、その下に法律、その下に政令や省令、最後に規則や条例などが置かれているものが一般的である。そうであれば、法律より上位に位置する憲法は、国民をさらに強力に拘束するような法と言えるのであろうか。

これをひも解くため日本国憲法に注目しよう。その第98条は憲法を国の最高法規と位置づけ、第99条は天皇や公務員にこの憲法を尊重し擁護する義務を負うとしている。④憲法の条規に反する法律、命令等に関する行為は、その効力を有しないとしている。よって、これらに注目すると、憲法は国家が国民に守らせるべき法というよりも、⑥国民が国家に守らせるべき法とも捉えられるのである。こうして、権力の暴走を防ぎ、自由と平等を確立しようとするのである。また、③健康で文化的な最低限度の生活は人間であれば誰もが望むが、社会的弱者はとかく少数派になりがちで、守られることなく困難な生活に陥りやすい実態もある。しかし、憲法はその時も人権を最大限に尊重し、保障し続けようとするものでもある。

問1 下線部④について、次のア~ウの中から最高裁判所が下した違憲判決の組合せとして適切なものを、下の①~④のうちから一つ選べ。

ア 在外国民に国政選挙全般における選挙権の行使を認めないとする事情はないとした公職選挙法に対する判決(2005年9月14日)

イ 非嫡出子についてのみ両親の婚姻を子どもの国籍取得要件にすることは、子どもにはどうすることもできなく不合理な差別であるとした国籍法に対する判決(2008年6月4日)

ウ 女性は前婚の解消又は取消(離婚した)日から6か月を経過した後でなければ、再婚することができないとする民法に対する判決(2015年12月16日)

① ア イ ② ア ウ ③ イ ウ ④ ア イ ウ []

問2 下線部⑥に関連して、右のチラシは、ある会社が作成しようとしたアルバイト募集の広告であるが、作成段階で募集条件が法律に違反すると、Xさん、Yさん、Zさんが指摘した。彼らの指摘の正誤の組合せとして適切なものを、下の①~④のうちから一つ選べ。

Xさん：男女雇用機会均等法があるから、女性も応募できるようにしなければならないよ。

Yさん：労働基準法では、時間外勤務に対して通常の2割5分以上の割増賃金を支払うという決まりになっているから、1割では少なすぎるね。

Zさん：労働基準法では、労働者の休日は週2日以上と決まっているから、週1日以上の休日では少なく増やさなくてははいけないぞ。

① Xさん：正 Yさん：正 Zさん：正 ② Xさん：正 Yさん：正 Zさん：誤
 ③ Xさん：誤 Yさん：誤 Zさん：正 ④ Xさん：誤 Yさん：誤 Zさん：誤 []

〇〇運送株式会社

アルバイト大募集!

- ◆ 男性のみ大募集! やる気のある人、大歓迎!
- ◆ 業務内容: 集荷・配送等 時給 1000円~
- 午後10時以降の深夜業務(時間外勤務)は特別に1割増し!
- ◆ 休日 週1日以上あります! 必ず、週1日は休めます!

まずは、お電話ください!
03-〇〇〇〇-〇〇〇〇 担当: 〇〇

問3 下線部③について、次の文章中の **A** ・ **B** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、下の①~④のうちから一つ選べ。

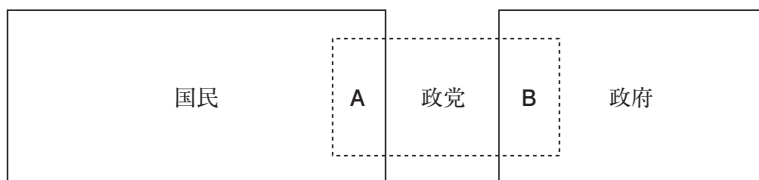
日本国憲法に生存権が規定され、国の責任として「生活部面について、**A**、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進」が定められている。「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」という規定については、国家に対して生存権の保障を努力目標として政治の指針を述べたものであるとする **B** 説があり、過去の最高裁判所の判例には、この説の立場による判断がなされたと解される判例がある。

① **A**-社会保険 **B**-法的権利 ② **A**-社会保険 **B**-プログラム規定
 ③ **A**-社会福祉 **B**-法的権利 ④ **A**-社会福祉 **B**-プログラム規定 []

5 政党政治と政治参加 生徒たちは、「公共」の授業で政治の仕組みや政治参加等の学習をした後、模擬選挙を行った。これに関して、下の問い(問1~3)に答えよ。 [22 共通 公共・試作問題/改]

問1 次の図は、有権者などで構成される国民と政府と政党の関係を示したものである。図中のAは、国民と政党との関係を、Bは政府と政党との関係を示している。政党に関する後のア~エの記述を、AとBのどちらに直接関係するかで分類するとき、その分類した結果の組合せとして最も適当なものを、後の①~⑥のうちから一つ選べ。

図 国民と政府と政党の関係



- ア 政治献金により、政党は活動資金を調達している。
- イ 政党には、有権者の利益が何かを明らかにしていく機能がある。
- ウ 政党には、政府を形成する機能がある。
- エ 政党助成法により、多くの政党に政党交付金が支給されている。

- ① A-アとイ B-ウとエ ② A-アとウ B-イとエ ③ A-アとエ B-イとウ
 ④ A-イとウ B-アとエ ⑤ A-イとエ B-アとウ ⑥ A-ウとエ B-アとイ []

問2 後の投票行動ア~エは、今回の模擬選挙において4人の生徒がどのような考えに基づいて投票を行ったのかを示している。投票行動ア~エのうち、ノートにある争点投票の観点から説明することができるものの組合せとして最も適当なものを、後の①~⑨のうちから一つ選べ。

ノート 有権者の投票行動を説明する理論的観点

候補者イメージ：候補者のイメージを重視
 争点投票：選挙戦において、有権者が重視する争点に対し、候補者がいかなる政策を示しているかを重視
 業績投票：政権が過去に行った政策に対する評価を重視

投票行動

- ア 生徒Aは前政権の経済成長戦略を評価して、当時の野党であった政党の候補者ではなく、与党であった政党の候補者に投票した。
- イ 生徒Bは財政再建を期待して、積極的な財政支出を求める候補者ではなく、基礎的財政収支の均衡を求める候補者に投票した。
- ウ 生徒Cは政治改革の必要性を重視していたので、国会のあり方について、現状維持を訴えていた候補者ではなく、二院制改革を訴えていた候補者に投票した。
- エ 生徒Dは政治に対する不信感から、当選回数を重ねている候補者ではなく、さわやかさを前面に打ち出して選挙戦を展開していた候補者に投票した。

- ① アとイとウ ② アとイとエ ③ アとウとエ ④ アとイ ⑤ アとウ
 ⑥ アとエ ⑦ イとウ ⑧ イとエ ⑨ ウとエ []

問3 国民の自由や権利をめぐる日本の状況についての記述として最も適当なものを、次の①~④のうちから一つ選べ。 [20 センター 政経・本試]

- ① 政党を結成することは、政党助成法により認められている。
- ② インターネット上で友人と自由に政治的な意見を交わし合うことは、アクセス権として保障されている。
- ③ 被選挙権は、国民が政治に参加するための権利の一つとされている。
- ④ 報道については、デマやフェイクニュースへの対策として行政機関による検閲が認められている。

[]

6 現代日本の諸課題 現代日本の諸課題について、下の問い(問1~3)に答えよ。〔22 共通 政経・本試/改〕

問1 1999年に成立した地方分権一括法に関する次の会話文中の空欄「ア」~「ウ」に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、後の①~⑧のうちから一つ選べ。

X: この時の地方分権改革で、国と地方自治体の関係を「ア」の関係としたんだね。

Y: 「ア」の関係にするため、機関委任事務制度の廃止が行われたんだよね。たとえば、都市計画の決定は「イ」とされたんだよね。

X: 「ア」の関係だとして、地方自治体に対する国の関与をめぐって、国と地方自治体の考え方が対立することはないのかな。

Y: 実際あるんだよ。新聞で読んだけど、地方自治法上の国の関与について不服があるとき、地方自治体は「ウ」に審査の申出ができるよ。申出があったら「ウ」が審査し、国の機関に勧告することもあるんだって。ふるさと納税制度をめぐると対立でも利用されたよ。

- ① ア-対等・協力 イ-法定受託事務 ウ-国地方係争処理委員会
 ② ア-対等・協力 イ-法定受託事務 ウ-地方裁判所
 ③ ア-対等・協力 イ-自治事務 ウ-国地方係争処理委員会
 ④ ア-対等・協力 イ-自治事務 ウ-地方裁判所
 ⑤ ア-上下・主従 イ-法定受託事務 ウ-国地方係争処理委員会
 ⑥ ア-上下・主従 イ-法定受託事務 ウ-地方裁判所
 ⑦ ア-上下・主従 イ-自治事務 ウ-国地方係争処理委員会
 ⑧ ア-上下・主従 イ-自治事務 ウ-地方裁判所

〔 〕

問2 次のA~Dは、第二次世界大戦後の日本の地方自治をめぐって起きた出来事に関する記述である。これらの出来事を古い順に並べたとき、3番目にくるものとして正しいものを、後の①~④のうちから一つ選べ。

- A 地方分権改革が進む中で行財政の効率化などを図るために市町村合併が推進され、市町村の数が減少し、初めて1,700台になった。
 B 公害が深刻化し住民運動が活発になったことなどを背景として、東京都をはじめとして都市部を中心に日本社会党や日本共産党などの支援を受けた候補者が首長に当選し、革新自治体が誕生した。
 C 地方自治の本旨に基づき地方自治体の組織や運営に関する事項を定めるために地方自治法が制定され、住民が知事を選挙で直接選出できることが定められた。
 D 大都市地域特別区設置法に基づいて、政令指定都市である大阪市を廃止して新たに特別区を設置することの賛否を問う住民投票が複数回実施された。

- ① A ② B ③ C ④ D

〔 〕

問3 人口が増えてくると、一票の価値が変化するという憲法上の問題が生じることもある。「一票の格差」問題に関して、日本の国政選挙において、一票の格差を縮めるために採られ得る対応として考えられるものを、次のサ~スからすべて選んだとき、その組合せとして最も適当なものを、後の①~⑧のうちから一つ選べ。ただし、選択肢以外の対応は採られないものとする。〔22 共通 現社・本試〕

サ 議員定数1人あたりの人口が少ない複数の選挙区を合区し、合区後の選挙区の議員定数を、合区される選挙区の議員定数の和よりも減らす。

シ 各都道府県の人口とは無関係に、あらかじめ各都道府県に議員定数1を配分する。

ス 議員定数1人あたりの人口が少ない選挙区の議員定数を増やす。

- ① サとシとス ② サとシ ③ サとス ④ シとス
 ⑤ サ ⑥ シ ⑦ ス ⑧ 考えられるものはない

〔 〕